

令和6年度

主要な施策の成果に関する報告書

三郷町

主要な施策の成果について

地方自治法第233条第5項の規定に基づき、令和6年度における主要な施策の成果及び予算執行の実績の概要を報告します。

令和7年9月3日

三郷町長 木谷 慎一郎

目 次

● 決算関係説明資料	1
1. 令和 6 年度会計別決算状況	
2. 普通会計総括	
3. 普通会計決算純計操作表	
4. 普通会計決算収支	
5. 歳入歳出決算額の推移	
6. 経常収支比率及び実質公債費比率の推移	
7. 歳出の一般財源総額に占める義務的経費及び投資的経費充当一般財源の推移	
8. 財政状況一覧表	
9. 歳入決算額の状況	
10. 歳入主要科目別過去10ヶ年の推移	
11. 町税の状況	
12. 町税の徴収状況	
13. 不納欠損処分状況	
14. 地方交付税の状況	
15. 町債発行額及び地方債残高の推移	
16. 目的別歳出の状況	
17. 性質別歳出の状況	
18. 性質別歳出主要科目別過去10ヶ年の推移	
19. 人件費の内訳	
20. 職員数の状況	
21. 地方債現在高状況及び借入先別現在高状況	
22. 基金の状況	
23. 令和 5 年度近隣町の財政状況（普通会計）	
24. 消費税率引き上げに伴う増収分の使途	
25. 用語の説明	
● 主要な施策の説明（所管部別）	
総務部（会計課・議会事務局含む）	27
環境整備部	32
住民福祉部	41
こども未来創造部	51
教育委員会	58

（注） 決算関係説明資料の数値は令和 6 年度地方財政状況調査（決算統計）数値を引用しておりますので、決算書の数値と合致しないことがあります。また各項目についての計数は、表示単位未満を四捨五入したもので合計と一致しない場合があります。

1 令和6年度会計別決算状況

区 分			歳 入	歳 出	
普 通 会 計	一 般 会 計		予 算 現 額	13,721,640,000	13,721,640,000
			決 算 額	13,085,183,622	12,064,245,158
			収納・執行率	95.4	87.9
	特 別 会 計	住宅新築資金等貸付事業	予 算 現 額	184,915,000	184,915,000
			決 算 額	24,670,990	184,873,881
			収納・執行率	13.3	100.0
		し尿浄化槽管理	予 算 現 額	3,207,000	3,207,000
			決 算 額	635,928	634,115
			収納・執行率	19.8	19.8
		小 計	予 算 現 額	188,122,000	188,122,000
			決 算 額	25,306,918	185,507,996
			収納・執行率	13.5	98.6
	計		予 算 現 額	13,909,762,000	13,909,762,000
			決 算 額	13,110,490,540	12,249,753,154
			収納・執行率	94.3	88.1
そ の 他 事 業 会 計	国民健康保険		予 算 現 額	2,416,418,000	2,416,418,000
			決 算 額	2,222,281,178	2,188,208,930
			収納・執行率	92.0	90.6
	介護保険		予 算 現 額	2,395,888,000	2,395,888,000
			決 算 額	2,359,889,190	2,289,484,601
			収納・執行率	98.5	95.6
	後期高齢者医療		予 算 現 額	525,952,000	525,952,000
			決 算 額	497,418,335	497,266,535
			収納・執行率	94.6	94.5
	計		予 算 現 額	5,338,258,000	5,338,258,000
			決 算 額	5,079,588,703	4,974,960,066
			収納・執行率	95.2	93.2
合 計			予 算 現 額	19,248,020,000	19,248,020,000
			決 算 額	18,190,079,243	17,224,713,220
			収納・執行率	94.5	89.5

(単位：円，％)

差引残額	繰越財源	実質収支	前年度実質収支	単年度収支
1, 020, 938, 464	245, 832, 000	775, 106, 464	535, 419, 790	239, 686, 674
△ 160, 202, 891	0	△ 160, 202, 891	△ 178, 527, 828	18, 324, 937
1, 813	0	1, 813	219, 935	△ 218, 122
△ 160, 201, 078	0	△ 160, 201, 078	△ 178, 307, 893	18, 106, 815
860, 737, 386	245, 832, 000	614, 905, 386	357, 111, 897	257, 793, 489
34, 072, 248	0	34, 072, 248	43, 599, 679	△ 9, 527, 431
70, 404, 589	0	70, 404, 589	94, 296, 931	△ 23, 892, 342
151, 800	0	151, 800	227, 100	△ 75, 300
104, 628, 637	0	104, 628, 637	138, 123, 710	△ 33, 495, 073
965, 366, 023	245, 832, 000	719, 534, 023	495, 235, 607	224, 298, 416

2 普通会計総括

純計操作後の令和6年度の普通会計決算は、歳入総額 12,923,325 千円、歳出総額 12,062,588 千円となり、歳入歳出差引 860,737 千円の黒字決算となった。

まず、歳入決算額を見てみると、前年度比 2,229,779 千円（20.9%増）の増額となった。増額の最大の要因は、町債で前年度比 1,360,200 千円増の 2,180,000 千円で、山辺県北西部広域環境衛生組合負担金及びごみ中継施設建設等（1,418,400 千円）、木育推進型インクルーシブ拠点整備事業（184,200 千円）、三郷北小学校や三郷中学校の屋内運動場空調整備事業等（136,600 千円）の発行があったためである。次いで、国庫支出金についても、惣持寺地区調整池整備事業（397,669 千円）、木育推進型インクルーシブ拠点整備事業（188,850 千円）、ごみ中継施設建設（174,153 千円）など大型事業の実施により、合計で前年度比 360,562 千円増の 2,324,685 千円となった。また、例年構成比の高い町税は、定額減税の影響を受けて前年度比△57,396 千円（2.6%減）の 2,121,611 千円、地方交付税は、前年度比 205,072 千円（6.8%増）の 3,215,378 千円となった。

次に増減額の大きい区分を見てみると、県支出金では、惣持寺地区調整池整備事業に伴う補助金（99,477 千円増）などにより前年度比 162,929 千円（23.5%増）の 855,201 千円、繰越金が前年度比△152,704 千円（20.6%減）の 589,209 千円、諸収入では、住民情報システムの標準化・共通化に伴う補助金（42,597 千円）や、浚渫土処分補償金返還金（39,218 千円）、浚渫土処分補償金（40,000 千円）などにより、前年度比 118,930 千円（60.6%増）の 315,247 千円、地方特例交付金では定額減税による減収の補填のため、前年度比 96,906 千円（385.8%増）の 122,027 千円となった。

一方、歳出決算の主な内容を性質別に見ると、普通建設事業費では、木育推進型インクルーシブ拠点整備事業（387,700 千円）、ごみ中継施設整備工事（424,349 千円）、惣持寺地区調整池整備工事（858,802 千円）、山辺県北西部広域環境衛生組合への運搬車両（72,160 千円）、三郷中学校屋内運動場空調整備工事（71,915 千円）、三郷北小学校屋内運動場空調整備工事（71,915 千円）などの大型事業により、954,228 千円（77.6%増）の 2,183,633 千円となった。次に義務的経費である人件費では、会計年度任用職員にかかる経費の大きな増加があるものの、退職手当組合負担金の減により結果として微増となり、前年度比 9,849 千円（0.6%増）の 1,701,849 千円となった。扶助費では、定額減税調整給付金により、前年度比 146,727 千円（7.0%増）の 2,256,817 千円、公債費では、前年度比 3,043 千円（0.4%増）の 765,939 千円となり一般財源に占める義務的経費の構成比は 44.1%で、投資的経費の増加の影響により前年度に比べ 0.4 ポイントの減となった。

令和6年度の決算は、防災減災対策の惣持寺地区調整池整備事業や住民の生活を守るための山辺県北西部環境衛生組合負担金事業、避難所の機能改善や子どもの熱中症対策としての屋内運動場空調整備事業などの避けることのできない大型事業を実施するにあたり、決算総額を大きく引き上げた。各種事業を行うにあたり、国、県の補助金等の財源の確保に努め、その他の支出も可能な限り単独事業費の抑制に努めたことで、令和6年度決算における普通会計での実質収支は 614,905 千円の黒字となったが、一方で、地方債残高は、平成16年度以降20年ぶりの100億円を超える11,030,531千円となったことから、今後は、より一層の将来を見据えた厳しい財政運営が必要となる。

3 普通会計決算純計操作表

(単位：千円)

区 分		歳 入		歳 出			
		決 算 額	左 の う ち 相 互 重 複		決 算 額	左 の う ち 相 互 重 複	
			相 手 会 計 名	金 額		相 手 会 計 名	金 額
一般会計		13, 085, 183	し尿浄化槽管理 特別会計	63	12, 064, 245	住宅新築資金等 貸付事業特別会計	8, 574
	計	(ア) 13, 085, 183		(イ) 63	(ウ) 12, 064, 245		(エ) 8, 574
普通会計を構成する特別会計	住宅新築資金等 貸付事業特別会計	24, 671	一般会計	8, 574	184, 874		
	し尿浄化槽管理 特別会計	636			634	一般会計	63
	計	(オ) 25, 307		(カ) 8, 574	(キ) 185, 508		(ク) 63
	合 計	ア+イ+オ+カ=(ケ) 13, 101, 853	繰越金	(コ) 767, 737	ウ+エ+キ+ク=(サ) 12, 241, 116	前年度 繰上充用金	(シ) 178, 528
普 通 会 計		ケ-コ+(コ-シ) 12, 923, 325			(サ)-(シ) 12, 062, 588		

〔普通会計〕

会計単一主義に基づき区分されるもので、①公営企業会計 ②国民健康保険特別会計 ③介護保険特別会計 ④後期高齢者医療特別会計等の会計を除き、ひとつにまとめたもので、各団体相互間の比較が容易にできることから、決算統計の調査や地方財政の計数に用いられる。

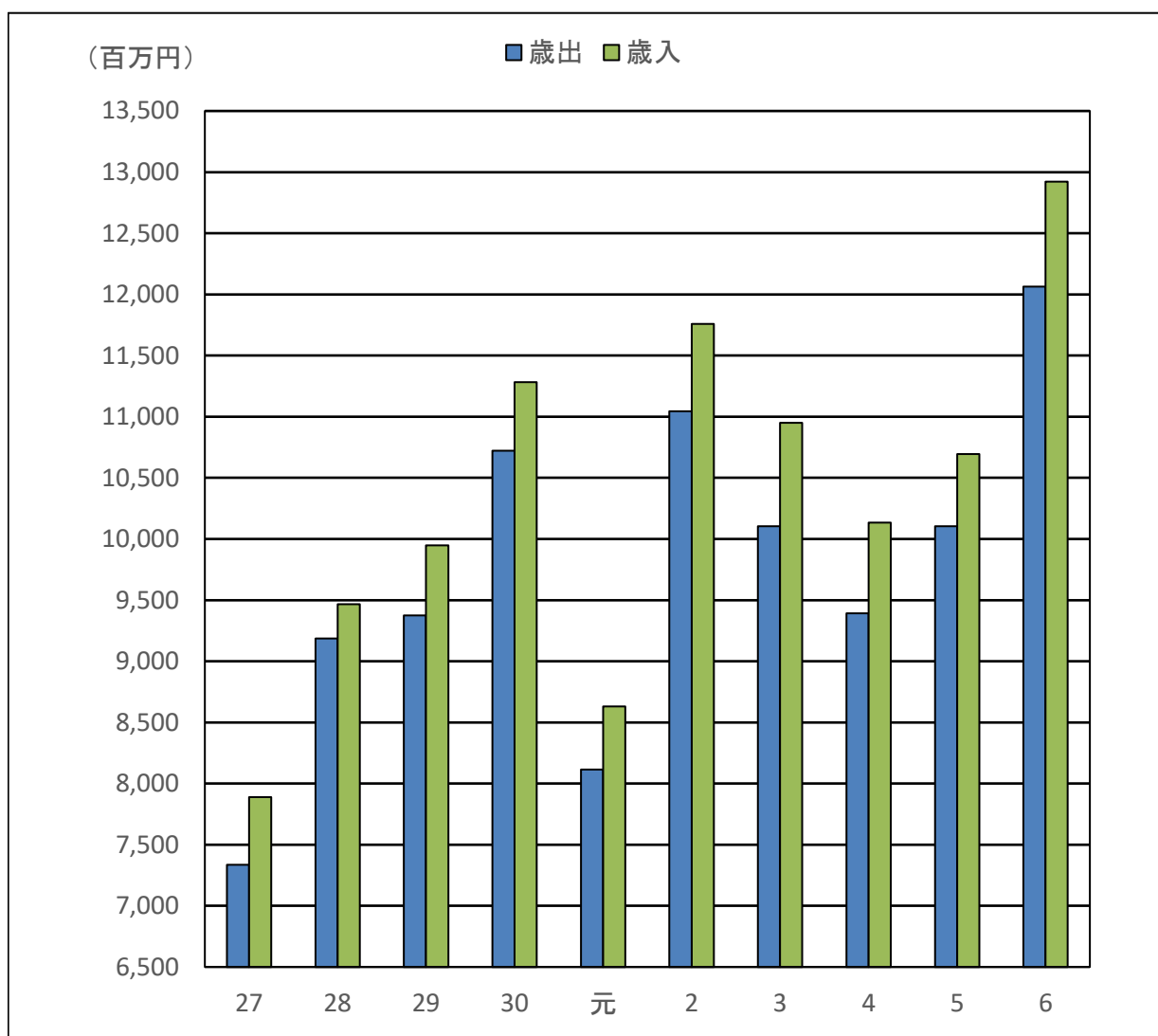
本町において普通会計で処理しているのは、①一般会計 ②住宅新築資金等貸付事業特別会計 ③し尿浄化槽管理特別会計 の3会計であり、会計間の繰入金、繰出金等の重複部分については、純計を行っている。

4 普通会計決算収支

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	差 引	増 減 率
歳入総額 (A)	12,923,325	10,693,546	2,229,779	20.9
歳出総額 (B)	12,062,588	10,104,337	1,958,251	19.4
歳入歳出差引額 (A)-(B) (C)	860,737	589,209	271,528	46.1
翌年度への繰越すべき財源 (D)	245,832	232,097	13,735	5.9
実質収支 (C)-(D) (E)	614,905	357,112	257,793	72.2
単年度収支 (F)	257,793	△ 309,822	567,615	
積立金 (G)	15,291	10,148	5,143	50.7
繰上償還金 (H)	0	0	0	0.0
積立金とりくずし (I)	0	0	0	0.0
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I)	273,084	△ 299,674	572,758	

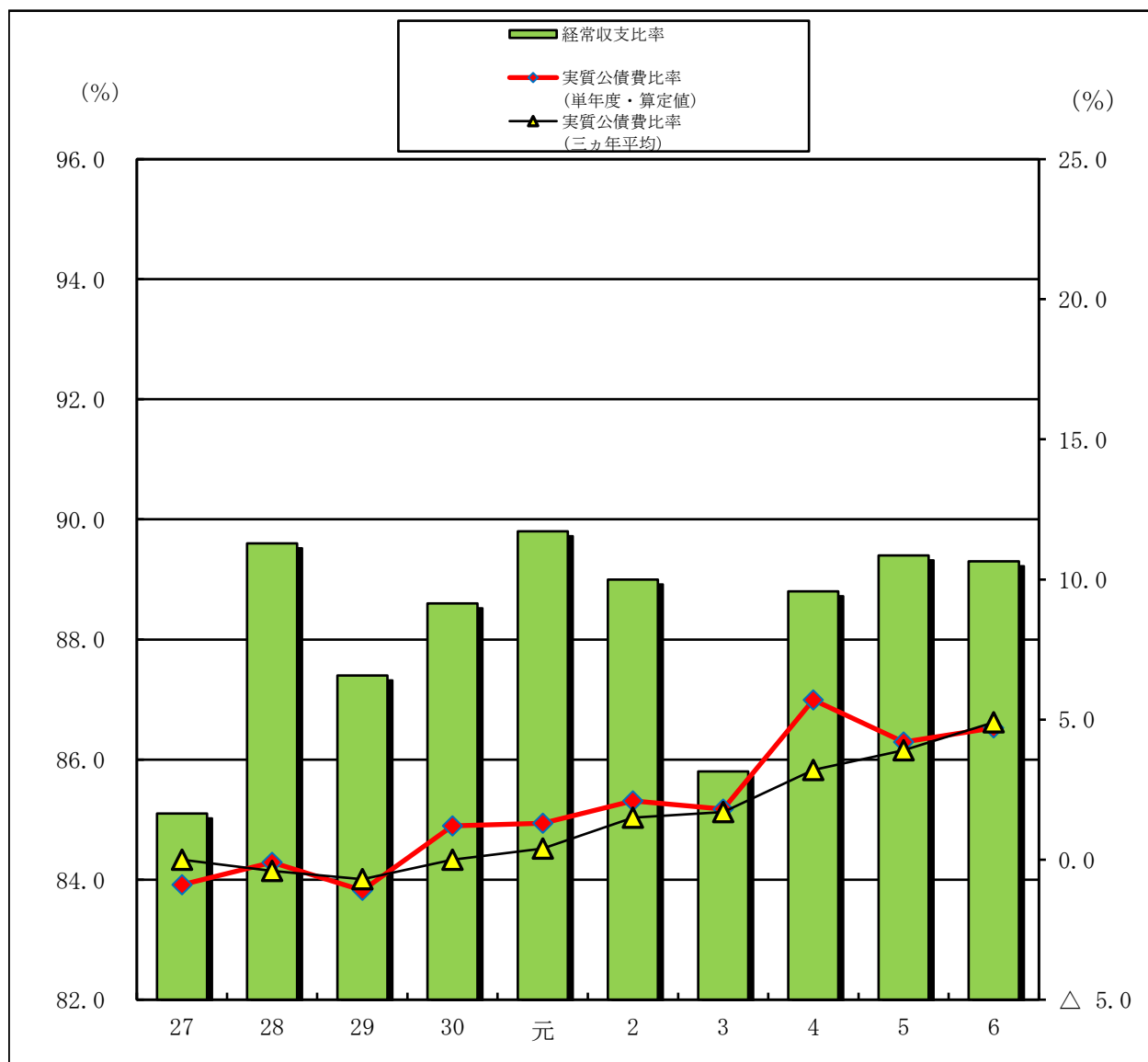
5 歳入歳出決算額の推移



(単位：百万円)

区 分	27	28	29	30	元	2	3	4	5	6
歳 入	7,889	9,467	9,948	11,283	8,631	11,758	10,950	10,135	10,694	12,923
歳 出	7,337	9,187	9,374	10,723	8,115	11,044	10,103	9,393	10,104	12,063

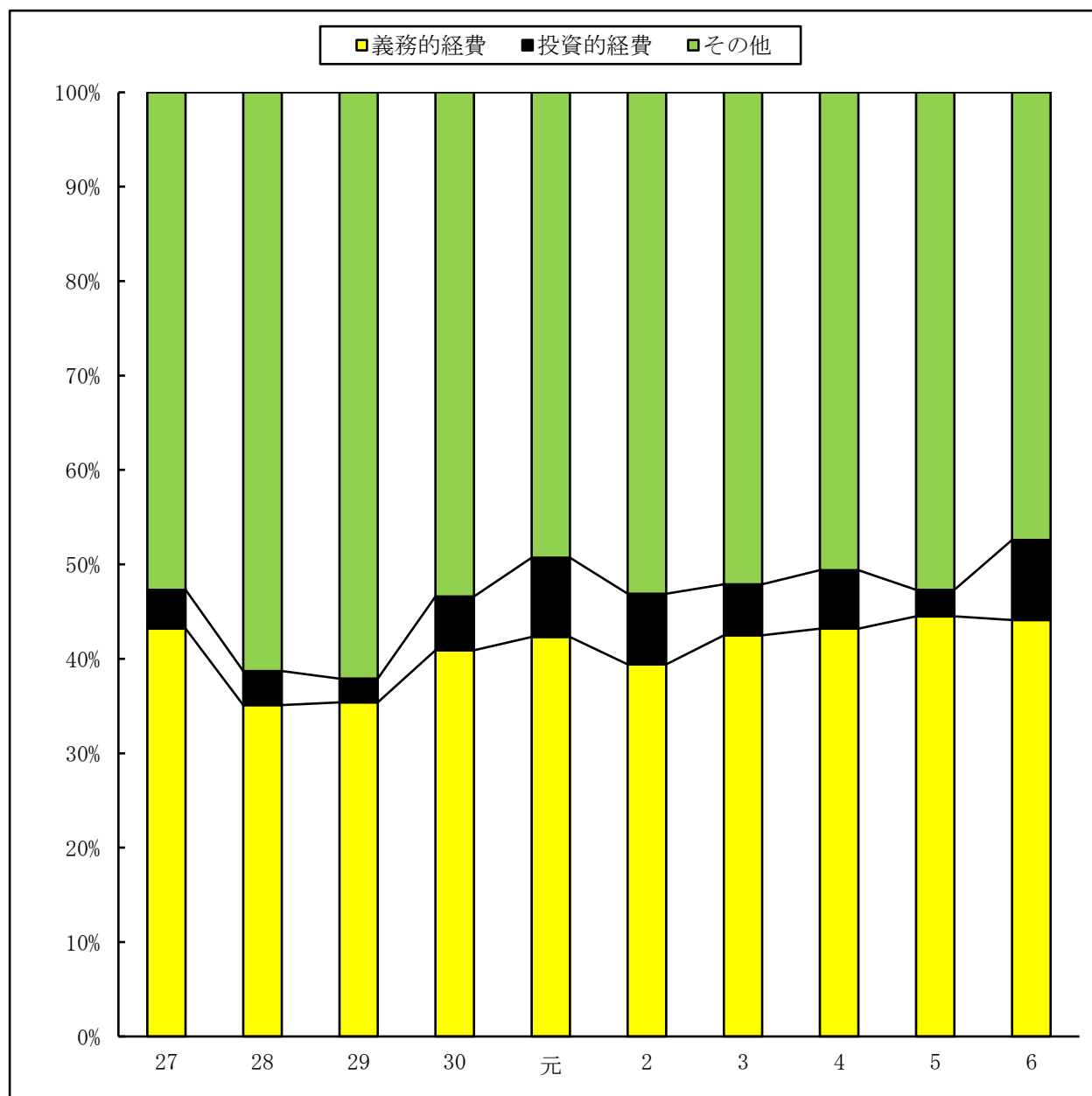
6 経常収支比率及び実質公債費比率の推移



(単位：%)

区 分	27	28	29	30	元	2	3	4	5	6
経 常 収 支 比 率	85.1	89.6	87.4	88.6	89.8	89.0	85.8	88.8	89.4	89.3
実質公債費比率 (単年度・算定値)	△ 0.9	△ 0.1	△ 1.1	1.2	1.3	2.1	1.8	5.7	4.2	4.7
実質公債費比率 (三カ年平均)	0.0	△ 0.4	△ 0.7	0.0	0.4	1.5	1.7	3.2	3.9	4.9

7 歳出の一般財源総額に占める義務的経費及び投資的経費充当一般財源の推移



(単位：%)

区 分	27	28	29	30	元	2	3	4	5	6
義務的経費	43.2	35.1	35.4	40.9	42.3	39.4	42.5	43.2	44.5	44.1
投資的経費	4.1	3.6	2.5	5.7	8.4	7.5	5.4	6.2	2.8	8.5
その他	52.7	61.3	62.1	53.4	49.3	53.1	52.1	50.6	52.7	47.4

8 財政状況一覧表

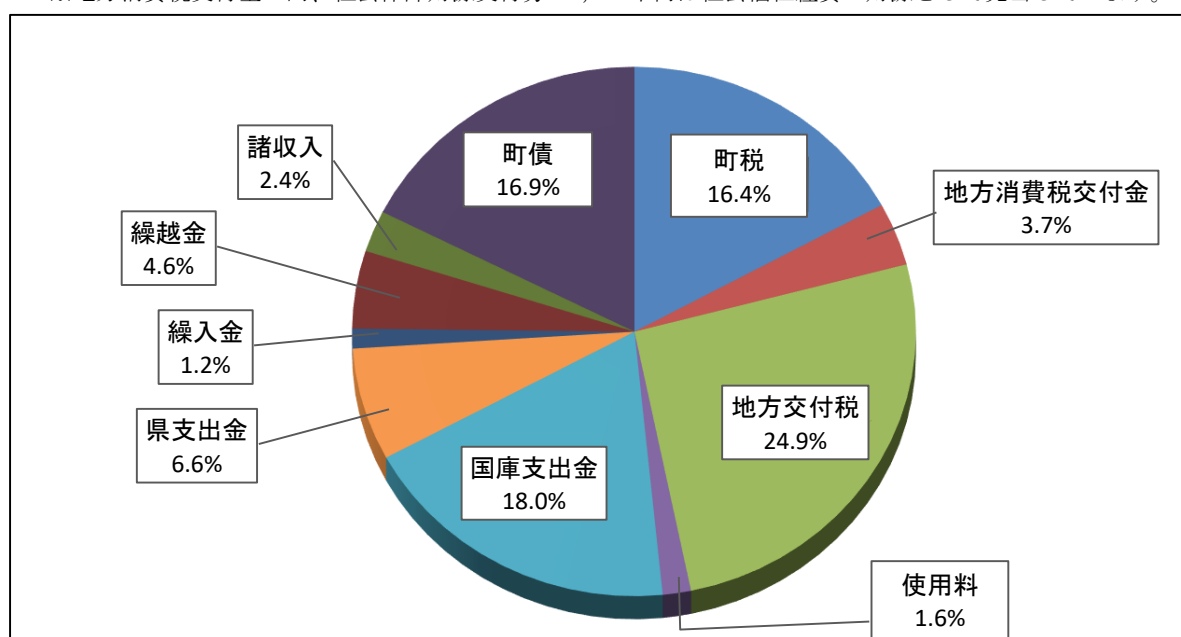
年 度	経 常 収 支 比 率 (%)	実 質 公債費 比 率 (三ヵ年平均) (%)	財政力 指 数	職 員 数 (人)	歳入合計		歳出合計			税収に 対する 人件費 の割合 (%) B/A	税収に 対する 普通建 設事業 費の割 合(%) C/A
					(千円)	うち 町 税 (A)	(千円)	うち 人件費 (B)	うち 普通建設事業費 (C)		
19	94.2	13.6	0.552	157	6,944,623	2,388,715	6,651,953	1,457,472	248,087	61.0	10.4
20	93.1	12.0	0.537	148	6,953,976	2,371,160	6,533,408	1,380,370	231,429	58.2	9.8
21	87.3	10.2	0.539	146	7,659,687	2,313,363	7,176,867	1,350,633	378,805	58.4	16.4
22	90.9	8.4	0.497	146	7,967,166	2,167,284	7,525,357	1,327,539	1,113,214	61.3	51.4
23	87.3	6.7	0.476	148	7,434,959	2,140,967	6,914,749	1,387,002	167,057	64.8	7.8
24	91.0	5.0	0.463	149	9,195,980	2,125,958	8,101,825	1,398,634	1,839,713	65.8	86.5
25	87.9	3.4	0.460	149	9,185,020	2,105,452	8,589,438	1,434,794	880,858	68.1	41.8
26	87.2	1.8	0.473	146	9,394,268	2,157,723	9,068,125	1,470,761	2,285,178	68.2	105.9
27	85.1	0.0	0.477	146	7,888,702	2,156,534	7,336,622	1,512,554	427,949	70.1	19.8
28	89.6	△ 0.4	0.489	144	9,467,144	2,152,250	9,186,997	1,500,435	748,167	69.7	34.8
29	87.4	△ 0.7	0.477	148	9,948,439	2,175,812	9,373,782	1,496,910	1,247,211	68.8	57.3
30	88.6	0.0	0.479	151	11,283,257	2,130,719	10,723,129	1,527,879	3,267,421	71.7	153.3
元	89.8	0.4	0.475	149	8,631,193	2,150,384	8,115,229	1,588,185	941,930	73.9	43.8
2	89.0	1.5	0.481	151	11,758,213	2,158,600	11,043,965	1,643,531	960,064	76.1	44.5
3	85.8	1.7	0.439	152	10,949,702	2,122,615	10,103,312	1,689,124	1,278,661	79.6	60.2
4	88.8	3.2	0.441	154	10,134,871	2,135,006	9,392,958	1,655,475	735,592	77.5	34.5
5	89.4	3.9	0.439	154	10,693,546	2,179,007	10,104,337	1,692,000	1,229,405	77.7	56.4
6	89.3	4.9	0.424	144	12,923,325	2,121,611	12,062,588	1,701,849	2,183,633	80.2	102.9

9 歳入決算額の状況

(単位:千円, %)

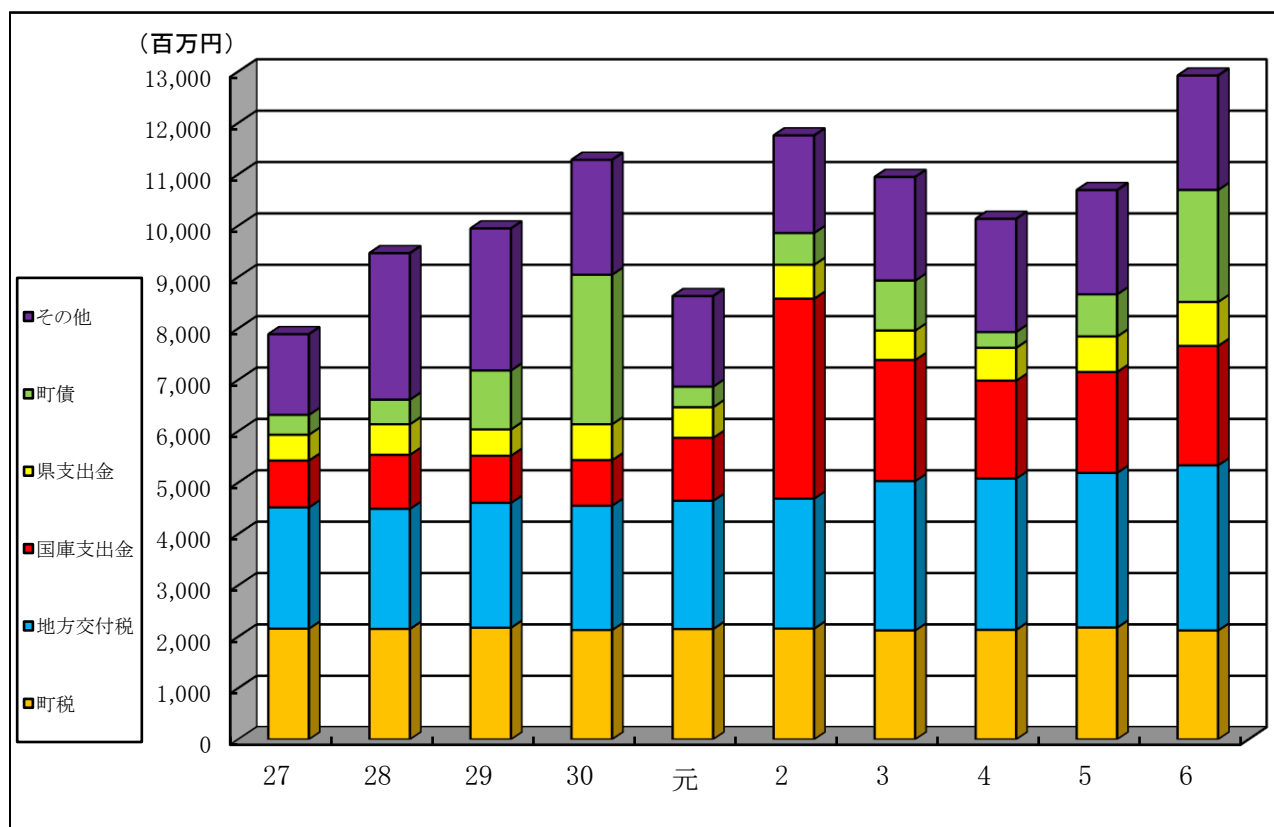
区 分	令和6 年度		令和5 年度		比較(A-B)	増 減 率	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	増減額(C)	C/B*100	前年度 5年度と4年度 の対比
町税	2,121,611	16.4	2,179,007	20.4	△ 57,396	△ 2.6	2.1
地方譲与税	59,821	0.5	59,834	0.6	△ 13	0.0	1.0
利子割交付金	1,720	0.0	1,275	0.0	445	34.9	△ 13.2
配当割交付金	50,524	0.4	35,891	0.3	14,633	40.8	14.9
株式等譲渡所得割交付金	66,342	0.5	39,301	0.4	27,041	68.8	79.6
法人事業税交付金	18,781	0.1	16,135	0.2	2,646	16.4	18.8
地方消費税交付金	476,973	3.7	459,610	4.3	17,363	3.8	△ 1.1
自動車取得税交付金	0	0.0	1,382	0.0	△ 1,382		
環境性能割交付金	10,157	0.1	10,120	0.1	37	0.4	19.5
地方特例交付金	122,027	0.9	25,121	0.2	96,906	385.8	△ 6.7
地方交付税	3,215,378	24.9	3,010,306	28.1	205,072	6.8	2.2
交通安全対策特別交付金	1,758	0.0	1,917	0.0	△ 159	△ 8.3	△ 7.8
分担金負担金	51,086	0.4	58,686	0.5	△ 7,600	△ 13.0	1.1
使用料	201,369	1.6	201,229	1.9	140	0.1	5.0
手数料	25,512	0.2	23,184	0.2	2,328	10.0	△ 9.1
国庫支出金	2,324,685	18.0	1,964,123	18.4	360,562	18.4	3.1
県支出金	855,201	6.6	692,272	6.5	162,929	23.5	8.3
財産収入	31,146	0.2	18,304	0.2	12,842	70.2	△ 1.7
寄附金	55,206	0.4	7,367	0.1	47,839	649.4	△ 58.1
繰入金	149,572	1.2	130,452	1.2	19,120	14.7	6.5
繰越金	589,209	4.6	741,913	6.9	△ 152,704	△ 20.6	△ 12.3
諸収入	315,247	2.4	196,317	1.8	118,930	60.6	△ 33.0
町債	2,180,000	16.9	819,800	7.7	1,360,200	165.9	166.4
合 計	12,923,325	100.0	10,693,546	100.0	2,229,779	20.9	5.5

※地方消費税交付金の内、社会保障財源交付分289,044千円は社会福祉経費の財源として充当しています。



※ 1.0%未満は表示していません。

10 歳入主要科目別過去10ヶ年の推移



(単位：百万円)

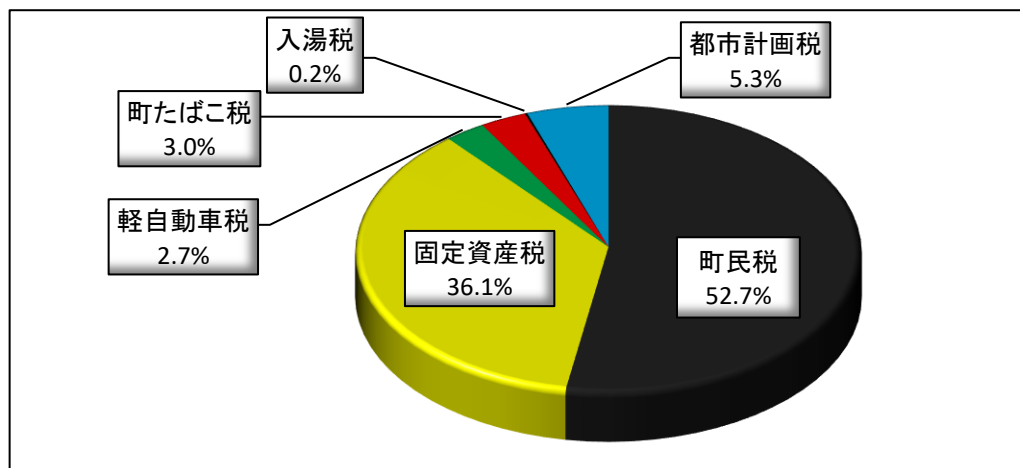
区 分	27	28	29	30	元	2	3	4	5	6
町 税	2,157	2,152	2,176	2,131	2,150	2,159	2,123	2,135	2,179	2,122
地方交付税	2,361	2,339	2,430	2,420	2,496	2,530	2,907	2,945	3,010	3,215
国庫支出金	911	1,050	918	887	1,226	3,891	2,357	1,905	1,964	2,325
県 支 出 金	503	596	512	698	595	661	573	639	692	855
町 債	387	478	1,147	2,911	401	618	973	308	820	2,180
そ の 他	1,570	2,852	2,765	2,236	1,763	1,899	2,017	2,203	2,029	2,226
合 計	7,889	9,467	9,948	11,283	8,631	11,758	10,950	10,135	10,694	12,923

11 町税の状況

(単位：千円, %)

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		比較 (A-B)	増減率	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (A)	構成比	増減額 (C)	C/B*100	前年度 5年度と4年度の対 比
法定普通税	2,005,201	94.5	2,062,590	94.7	△ 57,389	△ 2.8	2.2
町民税	1,118,358	52.7	1,179,568	54.1	△ 61,210	△ 5.2	3.4
固定資産税	766,068	36.1	764,610	35.1	1,458	0.2	0.8
軽自動車税	56,543	2.7	53,437	2.5	3,106	5.8	2.3
町たばこ税	64,232	3.0	64,975	3.0	△ 743	△ 1.1	△ 1.6
目的税	116,410	5.5	116,417	5.3	△ 7	0.0	△ 0.6
入湯税	3,292	0.2	3,048	0.1	244	8.0	△ 9.0
都市計画税	113,118	5.3	113,369	5.2	△ 251	△ 0.2	△ 0.3
合 計	2,121,611	100.0	2,179,007	100.0	△ 57,396	△ 2.6	2.1

※ 目的税である都市計画税は下水道整備事業の財源として、また入湯税は観光振興事業の財源として、それぞれ充当しています。



12 町税の徴収状況

(単位: %)

	令和 6 年度	令和 5 年度
現年課税分	99.5	99.5
滞納繰越分	47.1	30.0
合 計	98.3	97.8

13 不納欠損処分の状況

(単位: 件、千円)

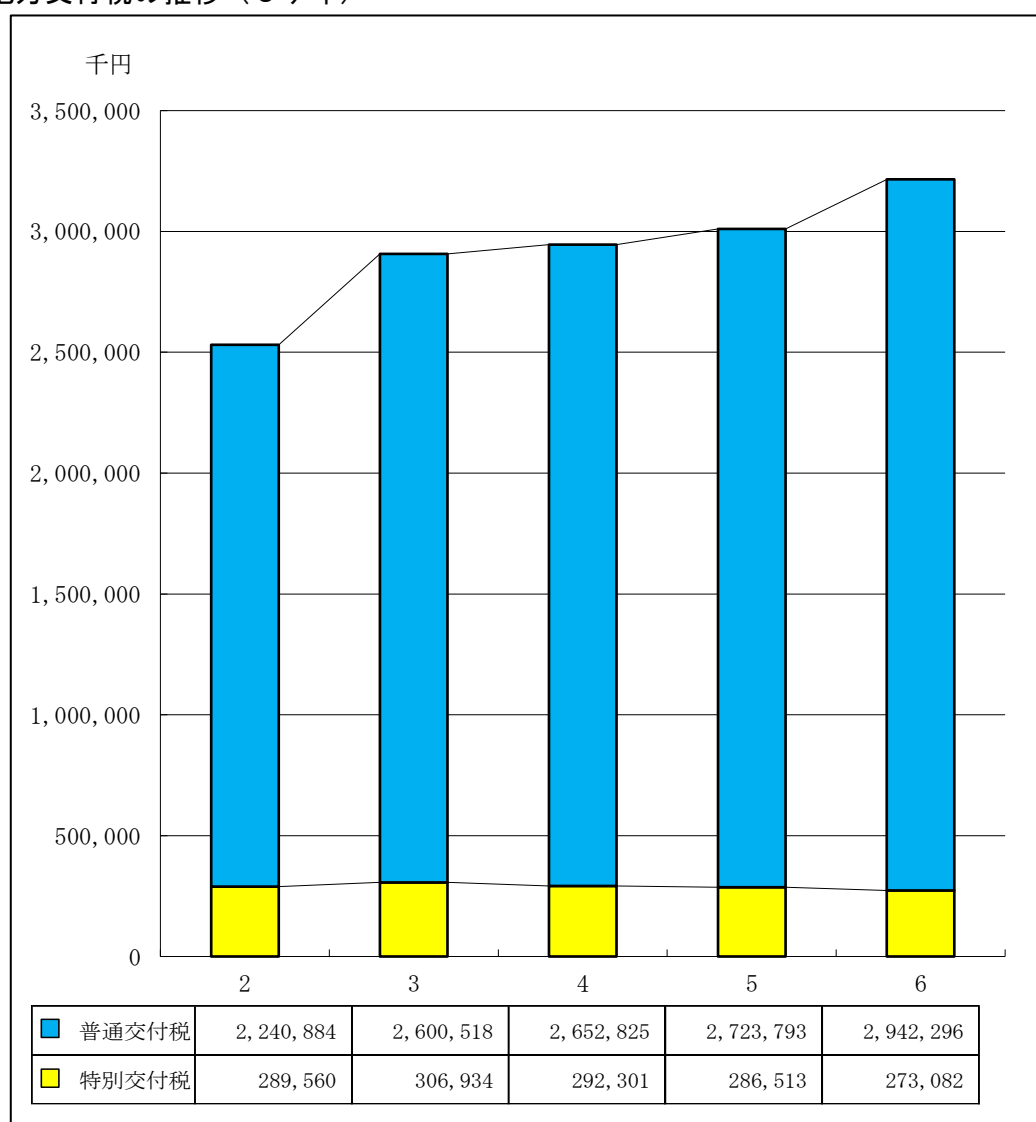
税 目	件 数	金 額
個人町民税	11	783
法人町民税	0	0
固定資産税	10	572
軽自動車税	11	80
都市計画税	10	107
合 計	42	1,542

14 地方交付税の状況

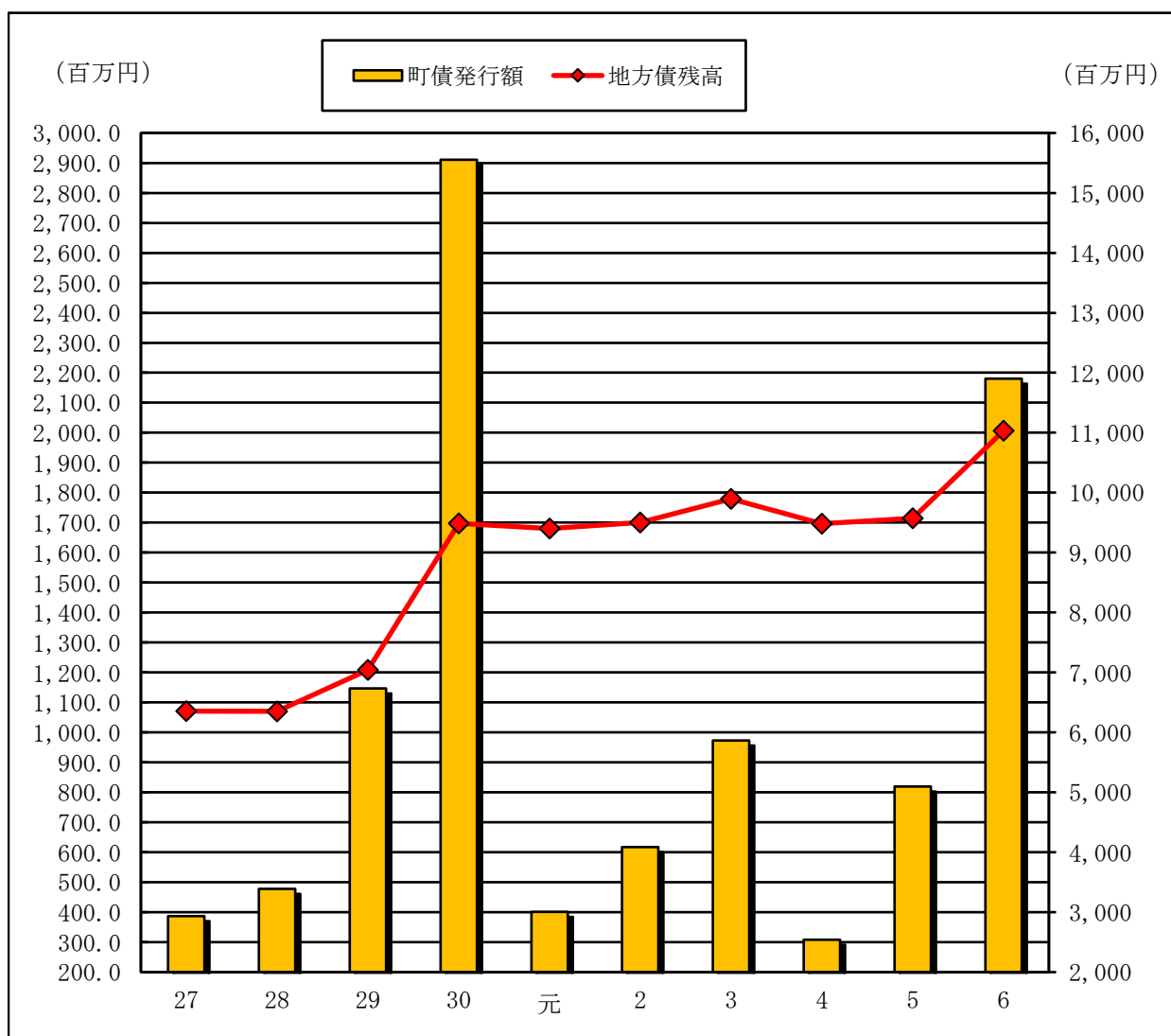
(単位：千円, %)

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		比較 (A-B)	増減率	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (A)	構成比	増減額 (C)	C/B*100	前年度 5年度と4年度 の対比
普 通 交 付 税	2,942,296	91.5	2,723,793	90.5	218,503	8.0	2.7
特 別 交 付 税	273,082	8.5	286,513	9.5	△ 13,431	△ 4.7	△ 2.0
合 計	3,215,378	100.0	3,010,306	100.0	205,072	6.8	2.2

地方交付税の推移（5 ヶ年）



15 町債発行額及び地方債残高の推移



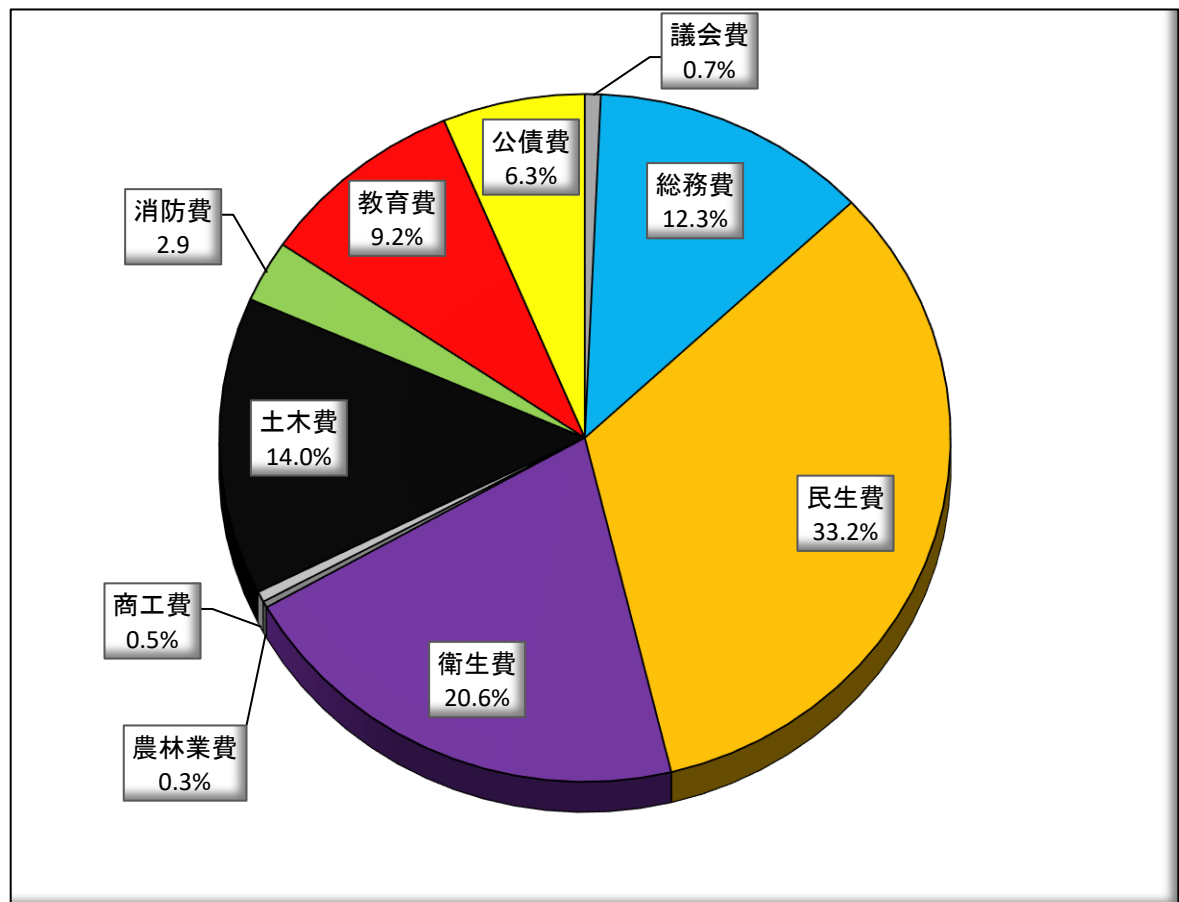
(単位：百万円)

区 分	27	28	29	30	元	2	3	4	5	6
町 債 発 行 額	387.1	477.6	1,147.1	2,910.9	401.1	617.7	973.4	307.7	819.8	2,180.0
地 方 債 残 高	6,354	6,351	7,041	9,487	9,400	9,503	9,896	9,482	9,575	11,031

16 目的別歳出の状況

(単位：千円,%)

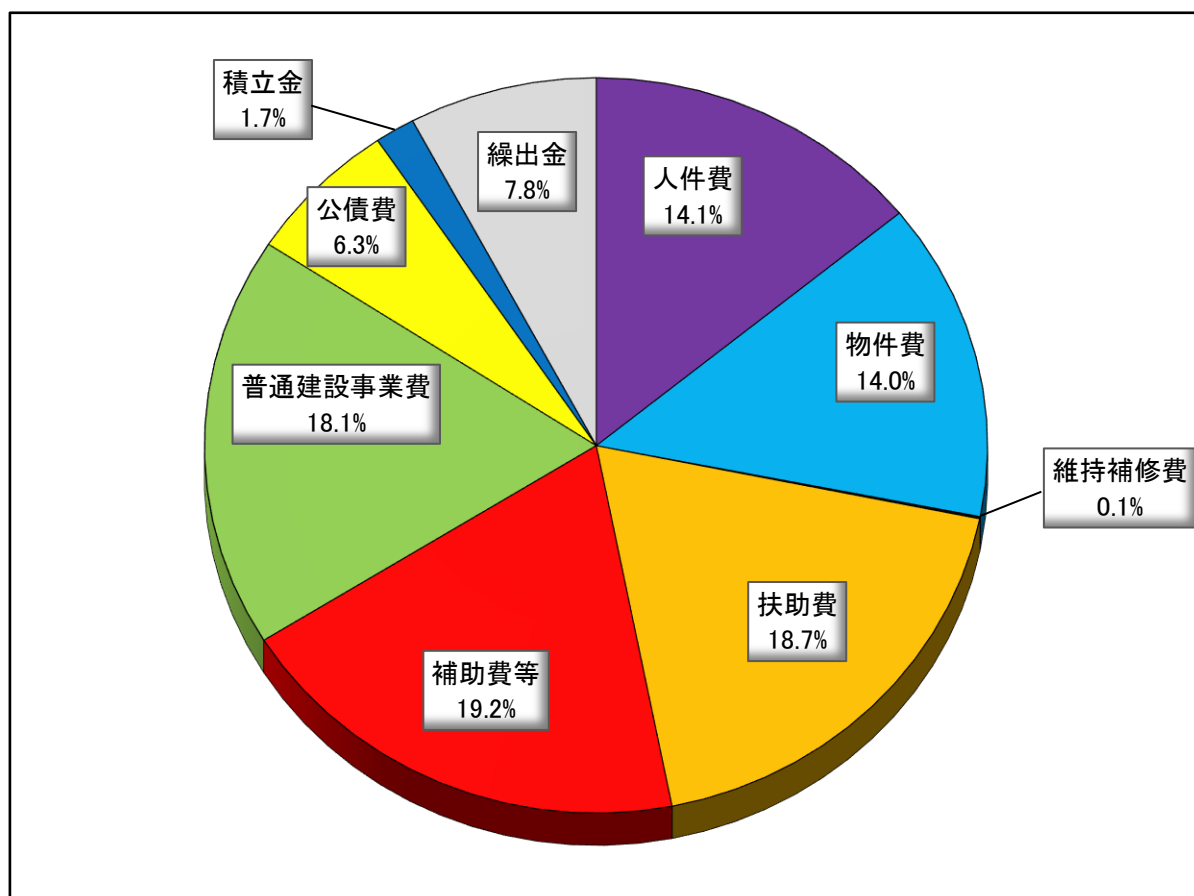
区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		比較 (A-B)	増減率	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (A)	構成比	増減額 (C)	C/B*100	前年度 5年度と4年度の 対比
議会費	85,956	0.7	98,654	1.0	△ 12,698	△ 12.9	△ 5.9
総務費	1,484,601	12.3	1,330,521	13.2	154,080	11.6	△ 6.3
民生費	4,001,706	33.2	3,702,727	36.6	298,979	8.1	2.2
衛生費	2,479,411	20.6	1,214,276	12.0	1,265,135	104.2	13.9
農林業費	38,157	0.3	35,194	0.3	2,963	8.4	△ 6.1
商工費	60,657	0.5	55,629	0.6	5,028	9.0	△ 48.8
土木費	1,689,291	14.0	1,641,538	16.2	47,753	2.9	54.9
消防費	343,677	2.9	309,544	3.1	34,133	11.0	△ 1.9
教育費	1,113,193	9.2	953,358	9.4	159,835	16.8	6.4
災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0		
公債費	765,939	6.3	762,896	7.6	3,043	0.4	0.3
合 計	12,062,588	100.0	10,104,337	100.0	1,958,251	19.4	7.6



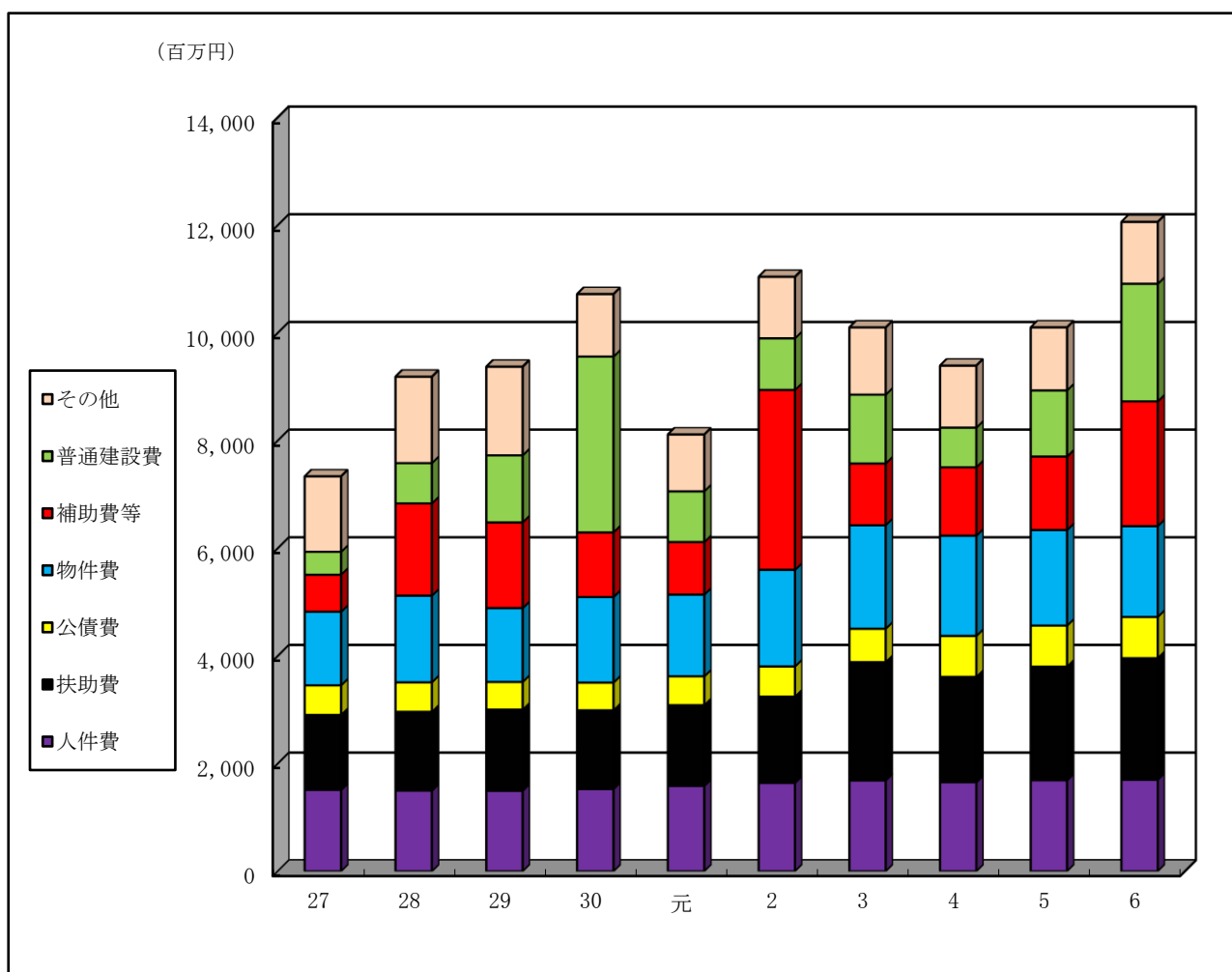
17 性質別歳出の状況

(単位：千円，％)

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		比較 (A-B)	増 減 率	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (A)	構成比	増減額 (C)	C/B*100	前年度 5年度と4年度の 対比
人件費	1,701,849	14.1	1,692,000	16.7	9,849	0.6	2.2
物件費	1,687,121	14.0	1,774,954	17.6	△ 87,833	△ 4.9	△ 4.7
維持補修費	11,366	0.1	11,764	0.1	△ 398	△ 3.4	26.9
扶助費	2,256,817	18.7	2,110,090	20.9	146,727	7.0	7.8
補助費等	2,318,438	19.2	1,364,964	13.5	953,474	69.9	7.4
普通建設事業費	2,183,633	18.1	1,229,405	12.2	954,228	77.6	67.1
公債費	765,939	6.3	762,896	7.5	3,043	0.4	0.3
積立金	199,858	1.7	259,444	2.6	△ 59,586	△ 23.0	9.9
投資出資貸付金	0	0.0	0	0.0	0		
災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0		
繰出金	937,567	7.8	898,820	8.9	38,747	4.3	1.8
合 計	12,062,588	100.0	10,104,337	100.0	1,958,251	19.4	7.6



18 性質別歳出主要科目別過去10ヶ年の推移



(単位：百万円)

区 分	27	28	29	30	元	2	3	4	5	6
人件費	1, 513	1, 500	1, 497	1, 528	1, 588	1, 644	1, 689	1, 655	1, 692	1, 702
扶助費	1, 392	1, 464	1, 507	1, 463	1, 497	1, 602	2, 196	1, 957	2, 110	2, 257
公債費	550	546	514	515	538	559	621	761	763	766
物件費	1, 367	1, 611	1, 372	1, 590	1, 517	1, 796	1, 922	1, 862	1, 775	1, 687
補助費等	686	1, 714	1, 591	1, 199	976	3, 341	1, 148	1, 271	1, 365	2, 318
普通建設費	428	748	1, 247	3, 267	942	960	1, 279	736	1, 229	2, 184
その他	1, 401	1, 604	1, 646	1, 161	1, 057	1, 142	1, 248	1, 151	1, 170	1, 149
合 計	7, 337	9, 187	9, 374	10, 723	8, 115	11, 044	10, 103	9, 393	10, 104	12, 063

19 人件費の内訳

(単位:千円, %)

区 分		令和6年度		令和5年度		比 較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1. 議員報酬手当		53,863	3.2	56,700	3.4	△ 2,837	△ 5.0
2. 委員等報酬		17,886	1.1	18,951	1.1	△ 1,065	△ 5.6
3. 特別職の給与		35,563	2.1	42,294	2.5	△ 6,731	△ 15.9
4. 任期の定めのない常勤職員		879,990	51.7	881,193	52.1	△ 1,203	△ 0.1
内 訳	(ア) 給料	534,326	31.4	537,671	31.8	△ 3,345	△ 0.6
	(イ) 扶養手当	15,815	0.9	16,992	1.0	△ 1,177	△ 6.9
	(ウ) 地域手当	34,562	2.0	35,467	2.1	△ 905	△ 2.6
	(エ) 住居手当	6,126	0.4	7,360	0.4	△ 1,234	△ 16.8
	(オ) 通勤手当	7,086	0.4	8,013	0.5	△ 927	△ 11.6
	(カ) 特殊勤務手当	68	0.0	74	0.0	△ 6	△ 8.1
	(キ) 時間外勤務手当	22,122	1.3	28,246	1.7	△ 6,124	△ 21.7
	(ク) 管理職員特別勤務手当	205	0.0	1,011	0.1	△ 806	0.0
	(ケ) 管理職手当	24,698	1.5	24,300	1.4	398	1.6
	(コ) 期末手当	129,600	7.6	120,354	7.1	9,246	7.7
内 訳	(サ) 勤勉手当	105,382	6.2	101,705	6.0	3,677	3.6
5. 任期付職員		15,302	0.9	27,260	1.6	△ 11,958	△ 43.9
6. 再任用職員		0	0.0	0	0.0	0	0.0
7. 会計年度任用職員(フルタイム)		193,726	11.4	151,874	9.0	41,852	27.6
8. 会計年度任用職員(パートタイム)		113,138	6.6	94,554	5.6	18,584	19.7
9. 地方公務員共済組合負担金		234,626	13.8	232,600	13.7	2,026	0.9
10. 退職手当組合負担金		145,171	8.5	176,390	10.4	△ 31,219	△ 17.7
11. 地方公務員災害補償基金負担金		1,548	0.1	1,526	0.1	22	1.4
12. 非常勤消防公務災害共済負担金		23	0.0	23	0.0	0	0.0
13. 社会保険料等		11,013	0.6	8,635	0.5	2,378	27.5
計		1,701,849	100.0	1,692,000	100.0	9,849	0.6
事業費支弁に係る職員の人件費		0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計		1,701,849	100.0	1,692,000	100.0	9,849	0.6

職員に係る児童手当	9,460		8,230		1,230	14.9
-----------	-------	--	-------	--	-------	------

20 職員数の状況

(単位:人)

区分	R7.4.1現在	R7.3.31現在	R6.4.1現在	R6.3.31現在
議 会	3	2	2	2
総 務	41	38	40	40
税 務	8	8	8	8
民 生	32	37	37	38
衛 生	28	26	29	30
農 林	2	2	2	2
商 工	4	3	3	3
土 木	7	7	7	7
教 育	21	21	21	24
合 計	146	144	149	154

※ 会計年度任用職員は含まれておりません。

21 地方債現在高状況及び借入先別現在高状況

(単位:千円)

区 分		令和 5 年度 末現在高	令和 6 年度 発行額	令和 6 年度償還額			令和 6 年度 末現在高	令和 6 年度 発行額の説明
				元 金	利 子	計		
一般公共事業債		580,443	198,800	45,190	4,763	49,953	734,053	河川整備・下水道雨水管整備
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債		113,476	368,600	1,212	1,002	2,214	480,864	山辺県北西部広域衛生組合負担金
一般単独事業債		4,054,600	198,900	218,618	15,407	234,025	4,034,882	
うち(新)緊急防災・減災事業債		(387,473)	(136,600)	(28,815)	(2,552)	(31,367)	495,258	屋内運動場空調整備事業・Jアラート関連整備事業
うち公共施設等適性管理推進事業債		(3,485,725)	(62,300)	(182,347)	(11,579)	(193,926)	3,365,678	道路舗装整備
うち緊急自然災害防止対策事業債		(114,950)		(3,568)	(1,011)	(4,579)	111,382	
うち脱炭素化推進事業		(33,400)			(187)	(187)	33,400	
公営住宅建設事業債		213,698		55,121	2,171	57,292	158,577	
災害復旧事業債		21,564		4,312	1	4,313	17,252	
教育・福祉施設等整備事業債		1,187,594	1,116,400	64,503	6,980	71,483	2,239,491	山辺県北西部広域衛生組合負担金・ごみ中継施設整備事業・木育推進型インクルーシブ拠点施設整備事業・マテリアル施設整備事業・学校教育施設等整備事業
全国防災事業債		20,411		1,202	192	1,394	19,209	
財源対策債		608,168	279,000	49,503	5,418	54,921	837,665	一般公共事業債等のうち交付税算入分
減収補てん債		38,400		2,248	23	2,271	36,152	
減税補てん債		10,937		5,768	7	5,775	5,169	
臨時財政対策債		2,726,207	18,300	277,290	5,008	282,298	2,467,217	臨時財政対策債
合 計		9,575,498	2,180,000	724,967	40,972	765,939	11,030,531	
借入先別	財務省	3,771,187	1,602,900	273,966	15,421	289,387	5,100,121	
	旧郵政公社	126,981		48,386	1,327	49,713	78,595	
	地方公共団体金融機構	4,840,876	285,200	264,544	21,675	286,219	4,861,532	
	市中銀行	836,454	198,900	138,071	2,549	140,620	897,283	
	奈良県		93,000				93,000	
合 計		9,575,498	2,180,000	724,967	40,972	765,939	11,030,531	

22 基金の状況

(単位：円)

基金の種類		区分	令和5年度末	令和6年度中増減額		令和6年度末
			現在高	積立金	とりくずし	現在高
財政調整基金		現金	575,338,506	15,290,953		591,764,959
		有価証券	694,871,000			693,735,500
減債基金		現金	185,109,285	32,998,688		218,107,973
公共施設整備等基金		現金	486,991,211	189,293		487,180,504
地域振興基金	地域振興（高齢者）	現金	31,159,731	625		31,160,356
	地域福祉基金	現金	150,887,173	53,183	53,183	150,887,173
社会福祉振興基金		現金	21,854,471	899,927	6,927	22,747,471
観光産業振興基金		現金	24,498,313	4,186,941	8,700,606	19,984,648
森林環境基金		現金	0			0
国民健康保険	財政調整基金	現金	242,137,681	68,192		242,205,873
	高額療養費貸付基金	現金	3,000,000			3,000,000
介護保険給付費準備基金		現金	149,800,238	61,137		149,861,375
土地開発基金		現金	6,001,417	3,192,383		9,193,800
		有価証券	100,000,000			100,000,000
都市計画基金		現金	4,884,353	113,118,208	111,372,000	6,630,561
育英振興基金		現金	12,020,722	1,340,030	570,000	12,790,752
文化振興基金		現金	4,370,701	489,080		4,859,781
スポーツ振興基金		現金	2,179,010	401,154		2,580,164
防災基金		現金	0	30,666,000	28,869,460	1,796,540
下水処理施設管理基金	地域し尿	現金	23,232,386	2,858		23,235,244
	し尿処理	現金	19,661,501	220,328		19,881,829
合 計			2,737,997,699	203,178,980	149,572,176	2,791,604,503

23 令和5年度近隣町の財政状況（普通会計）

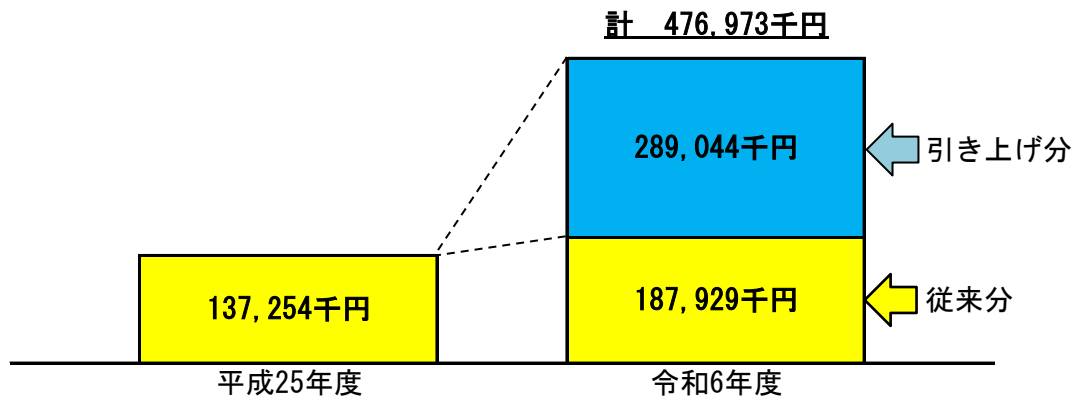
区 分		住基台帳人口 6. 1. 1現在	全 職 員 数 6. 4. 1現在	職員 1 人 当たり人口	財政力指数 (3ヶ年平均)	実質公債費 比率 (3ヶ年平均)
生 駒 郡	三 郷 町	22,479	169	133	0.44	3.9
	平 群 町	18,319	181	101	0.41	12.7
	斑 鳩 町	28,134	192	147	0.50	8.1
	安 堵 町	7,056	112	63	0.34	6.2
	計	75,988	654	116	0.42	7.7
北 葛 城 郡	上 牧 町	21,367	223	96	0.46	12.7
	王 寺 町	23,858	181	132	0.58	6.7
	広 陵 町	35,159	244	144	0.58	6.5
	河 合 町	16,818	169	100	0.47	14.8
	計	97,202	817	119	0.52	10.2

(単位：人、%、千円)

経常収支比率	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	歳入歳出差引 (A)-(B) (C)	翌年度へ繰越 すべき財源 (D)	実質収支 (C)-(D)
89.4	10,693,546	10,104,337	589,209	232,097	357,112
88.4	8,243,910	7,897,269	346,641	10,450	336,191
93.8	11,624,403	11,113,905	510,498	117,968	392,530
89.6	4,222,800	3,778,296	444,504	12,297	432,207
90.3	34,784,659	32,893,807	1,890,852	372,812	1,518,040
96.6	9,822,291	9,500,873	321,418	47,576	273,842
94.5	12,145,589	11,711,384	434,205	32,990	401,215
92.7	15,222,029	14,709,063	512,966	36,955	476,011
99.6	8,483,176	8,466,710	16,466	2,473	13,993
95.9	45,673,085	44,388,030	1,285,055	119,994	1,165,061

24 消費税率の引き上げに伴う増収分の使途

平成26年4月から消費税率が5%から8%に、また令和元年10月に10%へ引き上げが実施され、消費税率引き上げに伴う増収分については、社会保障施策に要する経費に充てることとされており、三郷町では下記の事業に充てました。



(千円)

事業名		経費	財源内訳				
			特定財源		一般財源		
			国・県支出金	その他	地方消費税引き上げ分	その他	計
社会福祉	高齢者福祉	112,053	17,740	10,241	22,434	61,638	84,072
	障がい者福祉	894,311	652,626	354	64,397	176,934	241,331
	児童福祉	997,158	758,400	28,114	56,209	154,435	210,644
	福祉医療	132,378	61,067	1,224	18,702	51,385	70,087
	小計	2,135,900	1,489,833	39,933	161,742	444,392	606,134
社会保険	介護保険	318,156	17,670		80,182	220,304	300,486
	国民健康保険	133,246	99,935		8,889	24,422	33,311
	後期高齢者医療	93,256	55,371		10,109	27,776	37,885
	小計	544,658	172,976		99,180	272,502	371,682
保健衛生	健康増進	60,989	930	21,924	10,176	27,959	38,135
	予防	48,609			12,971	35,638	48,609
	母子保健	21,777	3,123	11	4,975	13,668	18,643
	小計	131,375	4,053	21,935	28,122	77,265	105,387
合計		2,811,933	1,666,862	61,868	289,044	794,159	1,083,203

25 用語の説明

単年度収支： 当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額で、当該年度
のみの収支を把握するために用いる。

基準財政需要額： 普通交付税の算定の基礎となるもので、地方公共団体が合理的かつ妥
当な水準における行政を行うために必要な財政需要を一定の方法により合理的
に算出したもの。

基準財政収入額： 普通交付税の算定に用いられるもので、地方公共団体の財政力を合理的
に測定するために、標準的な状況において見込まれる税収入を、一定の方
法により算出したもの。

財政力指数： $(\text{基準財政収入額} \div \text{基準財政需要額})$ で算出されるもので、「1」に近い
ほどあるいは「1」を超えるほど財政に余裕があるとされており、「1」
を超えると普通交付税は交付されない、いわゆる「不交付団体」となる。

経常収支比率： 人件費・公債費・扶助費・物件費・補助費などの経常的経費に町税・普
通交付税などの経常的な一般財源がどの程度充当されているかを示すもの
で、財政構造の弾力性を測定するもの。この指標が100%以上を示すと、
建設事業などの臨時的な経費に充当するための一般財源がほとんど無いと
いうことになる。

実質公債費比率： 従来の起債制限比率に、公営企業の元利償還金への一般会計からの繰出
し及び一部事務組合の公債費への負担金等の経費などを算入し、厳格化、
透明化の観点から一定の見直しを行ったもので、18%以上の団体について
は、地方債協議団体から許可団体となる。

義務的経費： 歳出のうち支出が義務づけられており、任意に削減できない硬直性の極
めて強い経費であり、主に人件費・扶助費・公債費の合計額を言う。

投資的経費： 消費的経費に対比して用いられ、その収支効果が長期間にわたって持続
する経費であり、また行政水準の向上に直接資する経費で、主に普通建設
事業費・災害復旧事業費・失業対策事業費を言う。